

V 資料編

1 事業所調査票・制度等概要資料

帳票番号

令和6年度栗山町雇用労働実態調査【事業所調査】

《 回 答 要 領 》

1. 各質問について、可能な範囲でご回答ください。
2. 回答は、**令和6年10月1日現在**の状況をご記入ください。
3. 常用従業員は兼務役員を含めてご回答ください。※専任役員は除く
4. 選択式の質問は、該当する数字を○で囲んでください。
5. 人数、金額等の欄がある質問は、具体的な数字を直接ご記入ください。

1. 貴事業所について

【問1】主な業種についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①建設業 ②製造業 ③卸・小売業 ④サービス業 ⑤医療・福祉業 ⑥運送業
⑦その他（_____）

【問2】始業時間・終業時間についてお答えください。

始業時間	:	から	終業時間	:	まで
------	---	----	------	---	----

※フレックス、変則労働時間等を導入の場合は、最も多いと思われる時間帯でご記載ください。

【問3】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①昨年よりも良い（増収） ②ほぼ昨年並み（横ばい） ③昨年よりも悪い（減収）

【問4】現在の経営上の問題・課題についてお聞きます（特にあてはまるもの3つに○）。

- ①売上の減少 ②販路の不足 ③地元消費の低迷
④商品力の不足 ⑤情報発信やPR力の不足 ⑥競合他社の増加
⑦市場の縮小 ⑧原材料・仕入れコストの増加 ⑨物流コストの増加
⑩人件費の増加 ⑪人材の不足 ⑫技術力の低下
⑬資金繰りの悪化 ⑭設備の老朽化 ⑮外注先の不足
⑯事業承継者の不在 ⑰新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化
⑱物価高騰による経営悪化 ⑲テレワークの導入 ⑳DX化
㉑災害時の事業継続対策 ㉒特にない
㉓その他（_____）

【問5】従業員数について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	うち 町外居住者
常用従業員	男							
	女							
パート従業員 (※1)	男							
	女							
臨時従業員(※2) 季節労働者(※3)	男							
	女							
派遣・契約社員	男							
	女							

※1: 1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短い者。

※2: 1ヶ月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者

※3: 季節的な労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労する者。

2. 常用従業員の採用・退職について

【問6】最近1年間の採用者はいますか。

①新規学卒採用者がいる ⇒ 該当の箇所へ人数をご記入ください(※町外居住者は採用時)

	中学卒	高校卒 (うち栗山高校卒)	短大卒・専門卒	大学卒・大学院卒	うち 町外居住者 (採用時)
男		()			
女		()			

②中途採用者がいる ⇒ 該当の箇所へ人数をご記入ください(※町外居住者は採用時)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	うち非正規雇用 従業員から採用	うち 町外居住者 (採用時)
男								
女								

③いない(以下のうち、あてはまるもの1つに○)

⇒ ア. 募集していない イ. 募集したが応募者なし ウ. 応募はあったが採用に至らなかった
エ. その他()

【問7】 求人方法についてお答えください。（複数回答可）

- ①公共職業安定所（ハローワーク）
②民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）
③企業独自の方法（説明会やWEB等）
④公的な就労支援事業を活用
⑤知人・従業員の紹介
⑥その他（ ）

【問8】 今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- ①増員したい ⇒ 予定数 () 人 ②現状維持
③減員したい ⇒ 予定数 () 人 ④パート等に移行したい

【問 9】 最近 1 年間の退職者数についてお答えください。

()人　うち、採用から3年以内の新規学卒者()人

3. 常用従業員の労働環境について

【問10】所定労働時間（1日・1週間）についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

※始業時から就業時までの決められている時間から休憩時間を差し引いた時間

- 1 日の所定労働時間 ⇒ ① 6 時間以下 ② 6 時間超 7 時間以下
③ 7 時間超 8 時間以下 ④ 8 時間超
- 1 週間の所定労働時間 ⇒ ① 30 時間以下 ② 30 時間超 35 時間以下
③ 35 時間超 40 時間以下 ④ 40 時間超

【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。(あてはまるもの 1 つに○)

- 平均付与日数（繰越分を除く）⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日以下
■平均取得日数 ⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日未満 ④20日以上

【問 1 2】週休2日制を実施していますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①完全週休２日制 ②４週８休制 ③月３回以上 ④隔週 ⑤月２回以下
⑥実施していない ⑦その他（ ）

4. 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 13】初任給（新規学卒採用時）についてお答えください。

中学卒	高校卒	短大卒・専門卒	大学卒・大学院卒
円	円	円	円

【問 14】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男	女
円	円

【問 15】賃金の引き上げの状況についてお答えください。（あてはまるもの 1 つに○）

- ①定期昇給のみ ②ベースアップのみ ③定期昇給・ベースアップ
 ④変わらない ⑤引き下げた
 ⑥その他（_____）

【問 16】令和 5 年度実績で、支給はありましたか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○）

夏季賞与	ある	ない
年末賞与	ある	ない
年度末賞与	ある	ない

【問 17】以下の手当はありますか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○）

家族・扶養手当	ある	ない
住宅手当	ある	ない
通勤手当	ある	ない
燃料手当	ある	ない

5. パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問18】雇用形態別の平均月給についてお答えください。

パート従業員	臨時従業員・季節労働者	派遣・契約社員
円	円	円

※時給または日給の場合は、月給に換算して記入ください。

【問19】令和5年度実績で、支給はありましたか。（それぞれあてはまるもの1つに○）

夏季賞与	ある	ない
年末賞与	ある	ない
年度末賞与	ある	ない

【問20】以下の手当はありますか。（それぞれあてはまるもの1つに○）

家族・扶養手当	ある	ない
住宅手当	ある	ない
通勤手当	ある	ない
燃料手当	ある	ない

【問21】最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

（あてはまるもの1つに○）

■平均付与日数（繰越分を除く）⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日以下

■平均取得日数 ⇒ ①0日 ②10日未満 ③10日以上20日未満 ④20日以上

【問22】最近1年間の新規採用人数・退職者人数についてお答えください。

	パート従業員	臨時従業員・季節労働者	派遣・契約社員
新規採用者	人	人	人
退職者	人	人	人

【問23】今後の方針についてお答えください。（あてはまるもの1つに○）

①増員する予定 ②現状維持する予定 ③減員する予定

6. 貴事業所で外国人の雇用について

【問24】外国人の雇用状況について、お聞きします。(あてはまるもの1つに○)。

- ②雇用していない ⇒ ア. 今後、雇用を予定・検討中 イ. 今後も雇用する予定はない

【問25】外国人を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか（複数回答）。

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化
- ②雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催
- ③雇用している企業の参考事例の提供
- ④雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換
- ⑤外国人の居住に関する情報提供
- ⑥日本語学習の機会充実
- ⑦その他（ ）

7. 貴事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問 26】 現在、障がい者を雇用していますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①雇用している ⇒ 身体（ 名）、知的（ 名）、精神（ 名）、発達（ 名）
②雇用していない ⇒ ア、今後、雇用を予定・検討中 イ、今後も雇用する予定はない

【問 27】障がい者を雇用するにあたり、どのような課題が考えられますか。（複数回答可）

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①障がい者を雇用するイメージやノウハウがない
- ②障がい特性について理解することが難しい
- ③採用時に適性、能力を把握することが難しい
- ④社内に適当な仕事がない
- ⑤職場の安全面の配慮が難しい
- ⑥給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい
- ⑦その他（具体的に：_____）

【問 2 8】 障がい者を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。（複数回答可）

※「今後も雇用する予定はない」と回答した事業所様も、雇用すると想定してお答えください。

- ①外部の支援機関の助言・援助などの支援
- ②雇入れの際の助成制度の充実
- ③雇用継続のための助成制度の充実
- ④職場内での人的支援体制の助成制度の充実
- ⑤雇用事例や障がい特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供
- ⑥障がいを持った社員への配慮を内容とした社員研修などの支援
- ⑦その他（ ）

8. 貴事業所での諸制度等の実施状況について

【問29】以下の制度等がありますか。(それぞれあてはまるもの1つに○)

①定年制度	ある	検討中	廃止した	なし
②定年後の再雇用制度 ※①で「ある」を選択した場合に回答	ある	検討中	廃止した	なし
③退職金制度	ある	検討中	廃止した	なし
④早期（勸奨）退職制度	ある	検討中	廃止した	なし
⑤退職金の上乗せ ※④で「ある」を選択した場合に回答	ある	検討中	廃止した	なし
⑥変形労働時間制	ある	検討中	廃止した	なし
⑦福利厚生制度	ある	検討中	廃止した	なし
⑧社宅	ある	検討中	廃止した	なし
⑨テレワーク	ある	検討中	廃止した	なし
⑩フレックスタイム	ある	検討中	廃止した	なし
⑪夏季休暇	ある	検討中	廃止した	なし
⑫冬季休暇	ある	検討中	廃止した	なし
⑬労働組合	ある	検討中	廃止した	なし

【問30】育児・介護に関する制度について、次のうちあてはまる制度はありますか。(複数回答可)

※下記、各制度概要は11ページ参照

- | | | |
|-------------------------|---------------------|--------------------|
| ①産前・産後休業 | ②妊娠中・分娩後の通院休暇 | ③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など） |
| ④配偶者（夫）の出産休暇 | ⑤育児休業 | ⑥配偶者（夫）の育児休業 |
| ⑦子の看護休暇 | ⑧育児目的休暇 | ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇 |
| ⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む） | ⑪健康管理休暇（生理休暇） | |
| ⑫介護休業 | ⑬介護休暇 | ⑭育児・介護のための短時間就労制度 |
| ⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度 | ⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度 | |
| ⑰該当する制度は規定していない | | |

【問3 1】育児休業（休暇）について、過去2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は男女それぞれ何人いますか。

※育児休業（休暇）制度の利用者数①～⑤については、複数の制度を利用した場合、それぞれの制度ごとに利用者の人数をカウントしてください。

出産した 女性の実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
	①育児休業	②子の看護休暇	③育児目的休暇	④短時間就労	⑤その他 ()
人	人	人	人	人	人
配偶者が 出産した 男性の実人数	①育児休業	②子の看護休暇	③育児目的休暇	④短時間就労	⑤その他 ()
	人	人	人	人	人

【問3 2】介護休業（休暇）について、過去2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は何人いますか。

※介護休業（休暇）制度の利用者数①～④については、複数の制度を利用した場合、それぞれの制度ごとに利用者の人数をカウントしてください。

自宅等で介護を 行っている（いた） 女性の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
	①介護休業	②介護休暇	③短時間就労	④その他 ()
人	人	人	人	人
自宅等で介護を 行っている（いた） 男性の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
	①介護休業	②介護休暇	③短時間就労	④その他 ()
人	人	人	人	人

【問3 3】今後、育児・介護休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。（複数回答可）

- ①休業期間中の代替要員の確保が難しい ②休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい
 ③休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい ④休業者の周りの人の業務負担が多くなる
 ⑤代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる ⑥制度を利用しやすい雰囲気がない
 ⑦制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある ⑧休業中の賃金等の負担が大きい
 ⑨復職時に技術・能力が低下している場合がある ⑩特にない
 ⑪その他 ()

9. 貴事業所での雇用問題について

【問34】人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。(複数回答可)

- ①新たな人材の確保 ②従業員の高齢化 ③従業員の定着率の向上
 ④人件費の削減 ⑤労働時間の短縮 ⑥福利厚生充実
 ⑦女性従業員の労働環境の向上 ⑧従業員のスキルアップ
 ⑨その他 (_____)

【問35】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答え下さい。(複数回答可)

- ①自社で会社説明会を実施 ②行政機関が実施する説明会に参加
 ③民間会社が主催する説明会に参加 ④学校に出向き説明会を実施
 ⑤学生向けのインターンシップを実施 ⑥一般向けの職場見学会・体験会を実施
 ⑦常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用
 ⑧その他 (_____)

【問36】従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

- ①専門的な技術・知識 ②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力
 ③部下の統率などマネジメント能力 ④接客など顧客対応能力
 ⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力 ⑥パソコン操作能力 ⑦英語などの外国語能力
 ⑧その他 (_____)

10. 新型コロナウイルス感染症による影響について

【問37】新型コロナウイルス感染症により、悪影響が出ていますか。(あてはまるもの1つに○)

- ①悪影響が継続している ②悪影響が出ていたが収束した ③特に悪影響は出ていない

問37で「①悪影響が継続している」を選択した事業所にお尋ねします。

【問38】どのような影響が出ていますか。(複数回答可)

- ①売上・受注の減少 ②仕入れの減少・停止 ③関連商品等(製品・原料等)の値上がり
 ④人手不足(社員等の出勤困難・欠勤増) ⑤取引先の事業停止や倒産
 ⑥出張・営業活動・商談等の中止・延期 ⑦資金繰りの悪化
 ⑧その他 (_____)

11. 物価高騰による影響について

【問39】物価高騰により、貴事業所の業績に大きく関わる悪影響が出ていますか。

(あてはまるもの1つに○)

- ①大きな影響が出ている
- ②大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある
- ③大きな影響は出ておらず、今後も出ない見込みである

問39で「①既に大きな影響が出ている」「②現時点で大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を選択した事業所にお尋ねします。

【問40】どのような対策を実施（または検討）されていますか。(複数回答可)

- ①既存商品・サービスの値上げ
- ②人件費以外の経費削減
- ③業務効率改善による収益向上
- ④物品等の新開発・サービス提供方法の見直し
- ⑤事業規模の縮小・廃業・休業の検討
- ⑥設備導入等による生産性向上
- ⑦事業転換・業態転換
- ⑧人材確保による生産性向上
- ⑨特にない
- ⑩その他（ ）

12. 本町に求める支援について

【問41】今後、本町に支援を希望する内容について、お聞きます(特にあてはまるもの3つに○)。

- ①資金繰り支援
- ②企業間交流支援
- ③企業情報発信支援
- ④物産展・展示会などの出展支援
- ⑤人材育成支援
- ⑥人材確保支援
- ⑦事業承継支援
- ⑧設備投資支援
- ⑨キャッシュレス導入支援
- ⑩テレワーク導入支援
- ⑪海外進出支援(販路拡大)
- ⑫その他（ ）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票 7 ページ【問 30】

各制度の概要

区 分	基本的な制度内容
①産前・産後休業	・産前6週間前（多胎妊娠の場合は14週間前）から出産の日までの休業 ・出産の翌日から8週間を経過する日までの休業
②妊娠中・出産後の通院休暇	・保健指導や健康診査を受けるために取得できる休暇（回数は妊娠期間によって異なるが、医師により特別な指示があった場合はその回数）
③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	・妊娠中の従業員の母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるとき、交通機関の混雑を避けるため始業又は終業時に1日1時間まで勤務しないことができる措置
④配偶者（夫）の出産休暇	・配偶者の出産に伴う入院等の日から、一定の期間内において取得できる休暇（例：出産日後2週間を経過する日までの間に、2日の範囲内で休暇を付与する など）
⑤育児休業 ⑥配偶者（夫）の育児休業	・子が1歳（保育所に入所できないなど、一定の場合は、最長2歳）に達するまでの休業の取得
⑦子の看護休暇	・小学校就学前の子の養育（負傷や疾病時の世話等）をする場合に年5日（2人以上であれば年10日）を限度として取得できる休暇（1日又は時間単位）
⑧育児目的休暇 ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇	・育児に参加する目的（④の配偶者出産休暇のほか、子供の行事への参加のための休暇など多目的）で取得できる休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	・企業が主体となって事業所内に保育所等を設置するもの
⑪健康管理休暇（生理休暇）	・生理前及び生理期間中の体調不良により、就業が困難な場合に申告により取得できる休暇
⑫介護休業	・要介護状態にある対象家族1人につき、通算93日の範囲内で合計3回までの休業の取得
⑬介護休暇	・介護等（通院付き添い、介護サービス手続等）をする場合に年5日（対象家族が2人以上であれば年10日）を限度として取得できる（1日又は時間単位）
⑭育児・介護のための短時間就労制度	・3歳に達するまでの子を養育する従業員について、短時間勤務の措置（1日原則6時間）をするもの ・要介護状態にある対象家族を介護するため、短時間勤務の措置を行うもの（対象家族1人につき、利用開始の日から3年以上の期間で、2回以上）
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	・3歳に達するまでの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、所定外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、月24時間、年150時間を超える時間外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、深夜業（午後10時から午前5時まで）を制限
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度	・妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した方が、再び就業可能となった際に復職でき、退職前の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度

(4) 扶養の状況	①扶養家族がいる ②扶養家族はいない
(5) 職種	①事務系 ②技術系 ③労務系
(6) 就業形態	①常用従業員 ②契約社員 ③パート従業員 ④臨時従業員 ⑤季節労働者 ⑥派遣社員
(7) 勤続年数	①1年未満 ②1年以上5年未満 ③5年以上10年未満 ④10年以上20年未満 ⑤20年以上30年未満 ⑥30年以上
(8) 出身地	①栗山町 ②栗山町以外
(9) 居住地	①現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる ②現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した ③現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる
(10) 学歴	①中学卒 ②高校卒 ③専門卒・短大卒 ④大学卒・大学院卒
(11) 奨学金の利用有無	①利用した（完済） ②利用した（返済中） ③利用していない
(12) 住まい	①自宅 ②社宅 ③民間賃貸住宅 ④公営住宅 ⑤その他（_____）

2. 現在の収入・手当について

【問2】現在の収入（基本給）について満足していますか。（あてはまるもの1つに○）

- ①とても満足 ②やや満足 ③普通 ④やや不満 ⑤とても不満

【問3】各種手当は十分に支給されていると思いますか。（あてはまるもの1つに○）

- ①はい ②いいえ（具体的な理由：_____）

3. スキルアップについて

【問4】どのようなスキルを向上させたい（身につけたい）と思いますか。（複数回答可）

- ①専門的な技術・知識 ②上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力
③部下の統率などマネジメント能力 ④接客など顧客対応能力
⑤企画などの提案・プレゼンテーション能力 ⑥パソコン操作能力 ⑦英語など外国語能力
⑧その他（_____）

4. 休業・休暇について

【問5】有給休暇についてお尋ねします。最近1年間の有給休暇の取得日数をお答えください。
(あてはまるもの1つに○)

- ①0日 ②1日以上5日未満 ③5日以上10日未満
④10日以上15日未満 ⑤15日以上

問6～問11は常用従業員またはパート従業員の方にお尋ねします。

【問6】あなたは、ご自身または配偶者の出産（過去10年間（平成26年4月1日～令和6年3月31日））にあたり、育児休業に係る制度は利用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

- ①育児休業に係る制度を利用した ②育児休業に係る制度は利用しなかった

【問7】問6で「②育児休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方にお尋ねします。
育児休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①配偶者が利用したため ②子どもの面倒を見てくれる人がいたため
③保育施設に子どもを預けることができたため ④職場の人手が足りなくなるため
⑤収入が減るため ⑥職場に、休業や休暇、時短勤務を利用できる環境が整っていないため
⑦制度の利用による昇進等への影響が心配なため ⑧仕事をしている方が、心身が休まるため
⑨制度の存在を知らなかったため ⑩自身または配偶者の出産はなかったため
⑪その他（_____）

【問8】あなたは、ご家族等の介護（過去10年間（平成26年4月1日～令和6年3月31日））にあたり、介護休業に係る制度は利用しましたか。（あてはまるもの1つに○）

- ①介護休業に係る制度を利用した ②介護休業に係る制度は利用しなかった

【問9】問8で「②介護休業に係る制度は利用しなかった」を選択した方にお尋ねします。
介護休業に係る制度を利用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①介護施設に入所することができたため ②在宅での介護サービスを利用することができたため
③介護を手伝ってくれる人がいたため ④職場の人手が足りなくなるため
⑤収入が減るため ⑥職場に、休業や休暇、時短勤務を利用できる環境が整っていないため
⑦制度の利用による昇進等への影響が心配なため ⑧仕事をしている方が、心身が休まるため
⑨制度の存在を知らなかったため ⑩介護が必要になったことはないため
⑪その他（_____）

【問10】職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得となった場合、どのようなサポートがあれば良いと思いますか。(特にあてはまるもの1つに○)

- ①引継ぎ期間を十分に確保する ②人員を増員する ③業務量が増えないようにする
④その他 (_____)

【問11】育児・介護休業を推進するにあたり、どのような制度の充実が必要だと思いますか。(複数回答可)

※下記、各制度概要は6ページ参照

- ①産前・産後休業 ②妊娠中・分娩後の通院休暇 ③妊婦の通勤緩和措置(時差出勤など)
④配偶者(夫)の出産休暇 ⑤育児休業 ⑥配偶者(夫)の育児休業
⑦子の看護休暇 ⑧育児目的休暇 ⑨配偶者(夫)の育児目的休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設(外部委託を含む) ⑪健康管理休暇(生理休暇)
⑫介護休業 ⑬介護休暇 ⑭育児・介護のための短時間就労制度
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度
⑰その他 (_____)

5. その他について

【問12】あなたの通勤方法についてお答えください。(複数回答可)

- ①自家用車 ②町営バス ③中央バス ④JR
⑤その他(具体的に: _____)

【問13】問12で「①自家用車」を選択した方にお尋ねします。

公共交通を使わない理由についてお答えください。(複数回答可)

- ①交通費がかかる ②通勤に適した停留所がない ③始業時間に適した運行時刻がない
④就業時間に適した運行時刻がない ⑤買い物や送迎等に立ち寄れない
⑥その他(具体的に: _____)

【問14】あなたは、職場での各種ハラスメントについて、ご自身が体験したり見聞きしたりしたことがありますか。（複数回答可）

	自身が体験した （している）	周囲の人が体験 した（している）	とくに見聞き したことはない
（1）パワー・ハラスメント	①	②	③
（2）セクシュアル・ハラスメント	①	②	③

【問15】あなたは、職場におけるハラスメントがあった場合、どこに相談しますか。（複数回答可）

- ①職場（人事部など）に相談 ②家族に相談
③知人・友人に相談 ④公的機関に相談

⑤その他（_____）

※厚労省の「あかるい職場応援団」というサイトに職場のハラスメントに関する外部相談窓口の一覧が掲載されていますので、職場のハラスメントでお悩みの方はこちらをご覧ください。

【相談窓口】<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/inquiry-counter>



【問16】あなたは、栗山町が実施する以下の制度を知っていますか。

（（1）～（3）の各項目について、それぞれあてはまるもの1つに○）

	制度の内容を 知っている	制度があることは 知っているが、 内容までは知らない	制度について 全く知らない
（1）栗山町若者移住促進助成制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③
（2）栗山町 UI ターン等奨学金 返済助成制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③
（3）栗山町 U I J ターン移住支援金制度 ※制度概要は7ページ参照	①	②	③

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

制度概要資料

調査票 4 ページ【問 11】 各制度の概要

区 分	基本的な制度内容
①産前・産後休業	・産前6週間前（多胎妊娠の場合は14週間前）から出産の日までの休業 ・出産の翌日から8週間を経過する日までの休業
②妊娠中・出産後の通院休暇	・保健指導や健康診査を受けるために取得できる休暇（回数は妊娠期間によって異なるが、医師により特別な指示があった場合はその回数）
③妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	・妊娠中の従業員の母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるとき、交通機関の混雑を避けるため始業又は終業時に1日1時間まで勤務しないことができる措置
④配偶者（夫）の出産休暇	・配偶者の出産に伴う入院等の日から、一定の期間内において取得できる休暇（例：出産日後2週間を経過する日までの間に、2日の範囲内で休暇を付与する など）
⑤育児休業 ⑥配偶者（夫）の育児休業	・子が1歳（保育所に入所できないなど、一定の場合は、最長2歳）に達するまでの休業の取得
⑦子の看護休暇	・小学校就学前の子の養育（負傷や疾病時の世話等）をする場合に年5日（2人以上であれば年10日）を限度として取得できる休暇（1日又は時間単位）
⑧育児目的休暇 ⑨配偶者（夫）の育児目的休暇	・育児に参加する目的（④の配偶者出産休暇のほか、子供の行事への参加のための休暇など多目的）で取得できる休暇
⑩事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	・企業が主体となって事業所内に保育所等を設置するもの
⑪健康管理休暇（生理休暇）	・生理前及び生理期間中の体調不良により、就業が困難な場合に申告により取得できる休暇
⑫介護休業	・要介護状態にある対象家族1人につき、通算93日の範囲内で合計3回までの休業の取得
⑬介護休暇	・介護等（通院付き添い、介護サービス手続等）をする場合に年5日（対象家族が2人以上であれば年10日）を限度として取得できる（1日又は時間単位）
⑭育児・介護のための短時間就労制度	・3歳に達するまでの子を養育する従業員について、短時間勤務の措置（1日原則6時間）をするもの ・要介護状態にある対象家族を介護するため、短時間勤務の措置を行うもの（対象家族1人につき、利用開始の日から3年以上の期間で、2回以上）
⑮育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	・3歳に達するまでの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、所定外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育する、又は介護を行う従業員が請求した場合、月24時間、年150時間を超える時間外労働を制限 ・小学校就学前までの子を養育し、又は介護を行う労働者が請求した場合、深夜業（午後10時から午前5時まで）を制限
⑯育児・介護等による離職後の再雇用制度	・妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した方が、再び就業可能となった際に復職でき、退職前の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度

調査票 5 ページ【問 16】

(1) ~ (3) の制度概要

ご存じでしたか？**移住者等への支援制度**

栗山町には、町内の事業所に正社員で就業(起業等でも OK)され、町内に居住する方に助成される制度があります。

移住者への制度がメインですが、栗山町に居住されていた方が対象になる制度もあります。対象者は、年齢や転入日等の細かい条件がありますので、詳細は QR コードより、町ホームページで確認、もしくは問合せ下さい。

●若者移住促進助成制度

(40歳未満か中学生以下の子どもと移住する世帯が対象)

新築住宅を購入したら
最大**120万円**助成

中古住宅を購入したら
最大**30万円**助成

購入した中古住宅をリフォームしたら
最大**30万円**助成(町内事業者で施工が条件)

制度利用で、フラット35
(住宅金融支援機構)の利
率が引き下げられます！

※転入日と住宅取得
日等に条件があり、事
前申込みが必要です。



●UIターン等奨学金返済助成制度

3年間で最大**45万円**の助成！

申請する年の4月1日現在で27歳未満の方で、
町内で正規雇用された、もしくは起業した場合、
1年間に返済した額の 1/2(上限15万円)を3年間助成

転入者だけでなく、
町内在住者も対象！



●UIターン移住支援金

首都圏から、北海道のマッチングサイトを通じて就業、
もしくは起業・テレワーク移住した場合

首都圏からの移住
が条件！



●単身移住 **60万円** ●世帯移住 **100万円** ●同居18歳未満加算 **1人100万円**

●子育て支援も充実しています●

・18歳まで医療費が無料 ・保育料軽減 ・出産祝品・育児応援券・子育て支援センター・子ども発達サポ
ートセンター ・児童センター・ファミリーサポートセンター(家事・育児支援)など

問合わせ先 町若者定住推進課(電話 73-7521)